

地域の教育力を引き出す学校と地域の連携づくりに関する一考察 —— 地域ボランティア団体を通じた連携 ——

志々田 まなみ*

はじめに

地域の教育力の衰えを危惧する声を耳にするようになって久しい。これまで多くの論稿で、その原因は過疎化や都市化、少子化、高齢化といった、この数十年の間に起きた地域社会の構造変化にあるとし、地域の結びつきや共同活動、伝統行事の継続を支援するような社会教育、学校教育の活動機会を増やすことが、今後の教育課題だと主張されてきたように思う。たしかに、こうした策も重要ではある。しかし、以前のような教育機能を失いつつあるとされる地域社会へと、子どもたちを単に出掛けさせ、清掃などのボランティア活動を行わせたり、あるいは地域の伝統行事を見学させたり体験させたりするだけで、本当に子どもたちは期待されているような成長を遂げられるのであろうか。そして、こうした活動を積み上げていった先に、地域の教育力の復活があるのであろうか。

そもそも、地域の教育力は、大人から子どもへと知識技術や文化を伝達する活動だけではなく、大人も子どもも含むすべての地域の構成員たちが、地域特有の問題の解決や、年中行事の遂行のためにおこなう協同活動において発揮されてきた。すなわち、自分たちの地域のために責任を背負いあう人間関係に、子どもを取り込むことによってこそ、地域全体での人間形成活動が実現できたのである。⁽¹⁾

そこからすると、昨今求められている地域教育力の再構成を試みるには、子どものみを学びの対象とみなしたり、学校教育や社会教育、行政だけが主導する教育活動に着目したりするだけでは不十分なはずだ。地域全体の広範な学習機会に目配せをし、地域社会を構成するすべてのリソースを包括した、新たな地域ネットワークモデルを整備していくことが、地域の教育力復興に必要となるのではないだろうか。本稿は、こうした問題意識から、地域の教育力を引き出す新たな教育ネットワーク

* 広島経済大学経済学部講師

のあり方を考察することを目的としている。

考察にあたっては、第一に、学校や大学、行政、NPO など、地域の複数の機関相互の連絡調整を担っている非営利組織に注目した。具体的には、アメリカ合衆国において、青少年の市民性を育む社会貢献活動（community service）が国内全域で円滑に運営できるよう支援をしているポイントオブライト財団（Points of Light Foundation）⁽²⁾を事例として取り上げる。同財団は、地域組織やNPO が主導する社会貢献活動と学校教育とのコーディネーター役として、大きな成果を上げていると高く評価されている。本邦でも、地域に根ざしたボランティア活動を支援する非営利組織として、しばしば取り上げられてもいるが、ここでは、財団がおこなっている学校支援事業に焦点を合わせ、考察していこうと考えている。

地域と学校を結びつける非営利組織 —ポイントオブライト財団—

先述の通り、ポイントオブライト財団については、財団法人自治体国際化協会による報告書『米国におけるボランティア活動—その理念と実態—』（1996年）⁽⁴⁾など、我が国では教育よりもボランティア活動の分野において多く紹介されている。ここでは、同報告書ならびに、同財団の最新の『strategic plan』⁽⁵⁾を用いながら、財団の学校教育支援事業を明らかにしていく。なお、指摘が遅れたが、ポイントオブライト財団は2007年7月、国内外のコミュニティ問題を中心に支援活動を行っていた同じく大規模ボランティア団体のハンズオンネットワーク（Hands On Network）と合併し、現在「Points of Light & Hands On Network」と改称している⁽⁶⁾。しかしここでは、合併があまりに最近で、本稿で取り上げる多くのプログラムや実践、報告書等が合併以前のものであるという理由から、ひとまず名称はポイントオブライト財団のままで表記することとした。

ポイントオブライト財団は、1990年5月、当時大統領であったジョージ・H・W・ブッシュ（Bush, G. H. W.）の意向を受けたニュージャージー州の起業家や市民が主体となり、「ボランティア活動を奨励する全米組織」として設立された。1991年には、全米各地のボランティアセンターを統括する非営利団体であるナショナルボランティアセンター（The National Volunteer Center）と合併したことにより、その活動範囲は実質的にも全米規模へと拡大した。当初から連邦政府が深く関連していたこともあり、設立から5年間の必要資金は政府が半額負担していた。ここ数年間は連邦政府から約1,000万ドルの助成を受けている。ちなみに2004年の年間予算額はおよそ2,000万ドルである⁽⁷⁾。

役員としては、会長兼 CEO が 1 名と、30名の理事がいる。理事は、他領域の有識者で構成されており、彼らで構成される理事会 (board of directors) が、財団の管理運営を行っている。その他に、全米各地に存在する400以上のボランティアセンターの意見を財団活動に結びつけるため、全国ボランティアセンターネットワーク会議 (The Volunteer Center National Network Council : VCNNC) が組織されている。現在、各地域のボランティアセンターの代表13名がこの会議に参加している。

さらにもう一つ、企業におけるボランティア活動を推進する組織として、職場ボランティア活動全国会議 (the National Council on Workplace Volunteerism : NCWV) も設置されている。同会議は、従業員のボランティアプログラムに関する情報交換をおこなうだけでなく、多数のボランティア参加者を動員したい場合や寄付が必要な場合、ポイントオブライト財団に代わって経済界に働きかけるなど、財団と経済界との仲介役を担っている。大きくこの3種の会議がリーダーシップを発揮し、ポイントオブライト財団の運営を行っている。

組織の使命としては、「深刻な社会問題の解決を手助けするためのボランティア活動 (volunteer service) がより効果的な活動となることができるよう、多くの人々や社会資源をボランティア活動と結びつけること」と示されている。そのために、(1) 政府や公共団体、企業などに働きかけ、社会問題の解決のための取り組みを実施するよう求めていくこと、(2) ボランティア活動が継続的に運営できるように、ボランティア活動に対する支持的風潮を醸成したり、より多くの人々に参加を促すこと、(3) ボランティア活動がより有効なものとなるよう、研究活動を援助したり情報を収集し、さらには集めたその情報を世界中に発信すること、の3つの使命が掲げられている⁽⁸⁾。

近年では、これらの使命をより具体的に示すために、財団は、以下にあげる5種の組織や個人を結びつける役割を担っているといわれる⁽⁹⁾。

- (1) Connector (コネクター) …地域の人々が自分のニーズにあったボランティア活動を利用することができるよう紹介する組織。
- (2) Engager (エンゲイジャー) …ボランティアに参加する人々 (やそのリーダーたち) に、その活動の使命や活動についてよく理解してもらえるようにトレーニングを行う組織。
- (3) Mobilizer (モビライザー) …深刻な社会問題の改善を喚起したり、ボランティア活動により多くの人々を動員するため、企業や団体、機関などに呼びかける組織。

- (4) Supporter (サポーター) …財団の使命を理解し援助をおこなう組織, 個人。
 (5) Volunteer (ボランティア) …実際にボランティア活動に参加する個人。

ここであげられた「コネクター」や「エンゲイジャー」, 「モビライザー」といった用語は, 日本ではあまり聞きなじみのない言葉ではあるが, 地域全体のボランティア活動を推進していくうえで, いずれも重要な役割といえよう。ポイントオブライイト財団は, 各組織や機関の活動を結びつけているだけではなく, 自らこれら「コネクター」や「エンゲイジャー」, 「モビライザー」の役割を担う機関の立ち上げに支援をおこなっている。言うまでもないことだが, 地域の諸団体はボランティア活動とは異なる使命を持ち, それによって得意不得意がある。最初から全面的な協力を仰ぐのではなく, 得意な部分, 可能な部分からボランティア活動に組織的に参加してもらい, それぞれの足りない部分はネットワークで補い合おうという企図がここにはある。

また, ボランティアを必要とする組織や機関と, ボランティア活動への参加を希望する人々のグループがコミュニティに存在していても, それらがうまく結びつかない事例をよく聞く。組織や機関の中に, それとは異なる組織が入っていった協同的な関係を築くことができるようになるまでには, 当然のことながら強く長く続く違和感に耐えねばならない。これが円滑なボランティア活動の運営や, その普及に大きな障壁となっている。こうした不安や負担を解消しようとしているのが, ポイントオブライイト財団がリーダーシップを取っている地域のボランティアセンターである。最初にボランティアセンターが組織間の仲介を行い, 相互の組織や機関の違いについて理解を助けることが, 重要な成果を発揮している⁽¹⁰⁾のである。

ポイントオブライイト財団のサービスラーニング支援事業

—Service-Learning Impacting Citizenship (SLIC)—

地域と学校とがパートナーシップを結びすすめる教育方法の代表的一例として, 近年, サービスラーニングが注目されている。サービスラーニングとは, 「コミュニティのニーズに対応したサービス活動と教室内の授業を統合したカリキュラムに基づく学習方法」⁽¹¹⁾であり, 地域への諸課題に目を向けて地域住民とともに課題に取り組むことにより, 社会の一員としてのシチズンシップや道徳性が獲得されることが確認されている。また, 教員や研究者, 児童, 生徒, 学生と, 地域の諸団体とが連携しておこなう社会貢献活動(ボランティア活動)と, アカデミックな教科内容と

を組み合わせるもののため、教科横断的な学習活動の一例としても、大いに注目を集めている⁽¹²⁾。

とくにアメリカ合衆国では、1994年の教育改革法「ゴール2000：アメリカの教育法」(GOALS 2000：Educate America Act)において示された8つの教育目標⁽¹³⁾に何度も登場する文言の「市民性」(シティズンシップ)⁽¹⁴⁾を育成する教育方法の一つとして、サービslラーニングはほぼ全ての州において取り組まれている。むろん、こうした教育方法を十全に活用できる力量が、学校教員の必須課題としても求められている。そのため、教員の養成・研修においてもその力量形成をいかにすすめ、将来的にはさらなるプログラム開発の担い手へと成長させていくための試みが、数多く行われている。ポイントオブライt財団においても例外ではなく、サービslラーニングの先駆的プログラム開発や、地域と学校のパートナーシップ作りのガイドラインなどの作成が、積極的に支援されている。そこで、米国においてサービslラーニングを援用したプログラムがどのように展開されているか、ポイントオブライt財団が支援する活動を事例として理解していきたい。

ポイントオブライt財団が支援するサービslラーニングプログラムのなかでも、最も有名なものの一つが、「シティズンシップ育成を促すサービslラーニング」(Service-Learning Impacting Citizenship：以下SLICと略記する)である。このプログラムは、2003年9月にポイントオブライt財団と先述した全国ボランティアセンターネットワークとの連携事業として活動している。ちなみに、活動の資金は、連邦政府機関であるCorporation for National and Community Service (以下CNCSと略記する)が提供する補助金Community-Based Learn & Service America Grantを基盤としている。このCNCSは、1993年9月に、当時のクリントン大統領(Clinton, W. J.)が出したNational and Community Service Trust Act of 1993をもとに設立された公社であり、幼稚園からカレッジまでのあらゆる教育機関や地域団体におけるサービslラーニングを全国的に推進している。

SLICは、青年が望ましい市民として生活できるようになることを目指す、高校生を対象としたプログラムである。市民に必要な知識や技術、態度、道徳性などが体系的に学べるよう組まれたカリキュラムが開発されており、2006年までに3,000人の青年たちがこのプログラムに参加したという。

ここで用いられているカリキュラムは、大きく2つのセクションからなっている。ひとつは、全国のボランティアセンターによって開発されたものであり、一見すると我が国でいう公民科の内容と重なる部分が多い。ただし、こうした内容が、教科内容などに沿って学校において作られるのではなく、ボランティアセンターのスタ

ップを中心とした地域に住む人々がまとめ上げている点が、従来のカリキュラムとは異なる。その地域に住む人々が、自分たちに必要な知識や技術を自ら体系的にまとめ上げる。こうした視点が、このSLICプログラムの大きな特徴である。具体的には、民主主義の概念や地方自治体の業務などに関する基本的な知識から、市民フォーラムで自ら政策提言などをおこなうための技量まで、幅広い内容が盛り込まれている。

もう一つのセクションは、青年期の健康問題や、識字能力を持たない人々の失業や貧困の問題、あるいは、高齢化問題、環境問題など、個別具体的な社会問題をより深く学ぶことで構成されている。ただし、そうした実情を単に学ぶだけでとどまるものではない。こうした問題を改善していくためにはいったいどのような方法があるのかを、時にはインターネットを用いて同じ問題に取り組む全国の仲間と協議しながら、具体的な市民運動へと展開させていくまでが、カリキュラムの範疇に入れている。

こうした地域に根ざしたカリキュラムを作り、具体的な市民運動へと必ず結びつけて行われるこのサービ斯拉ーニング事業は、アメリカ合衆国でも一つのモデルケースとなっており、2006年までだったCNCSの補助金支援が終了した現在も、継続的な開発研究が行われている。

このプログラムの影響については、現時点で推測するすべもないが、ポイントオブライイト財団の自己評価調査報告書⁽¹⁵⁾を参照すると、高い学習成果があったことが報告されているので、最後に記しておきたい。

この報告書は、2004年と2005年の2年間にSLICプログラムを実施した28のボランティアセンターを対象とし、SLICによって参加者の「市民意識」(civic awareness)の変化について調査している。この「市民意識」は、市民としてふさわしい「態度」、「技術」、「行動力」、「知識」の4項目で構成されており、プログラムによってこれらの力がどれほど伸びたかはかるため、事前、事後の2回にわたりそれぞれの力量をはかる評価テストがおこなわれた。

その結果、いずれの項目についても95%以上の参加者の力量が伸びたことが明らかになっている。50%ほどの参加者が、プログラム参加後に、社会問題の解決のための活動を始めたと回答している。また、3分の1ほどの参加者は、新聞に自らの意見を投稿したり、地方議会に出席したりするようになったと回答するなど、具体的な日常の場面においても行動の変化が見られていることが報告されている。

まとめにかえて

アメリカ合衆国において、これほどサービسلーニングが重視される背景には、「コミュニティへのサービスというアメリカ合衆国の伝統」があることがよく指摘される。⁽¹⁶⁾そのため、建国以来、ボランティア精神を国の基盤として重要視しており、次世代を担う若者がボランティア活動をどのように経験すべきかは、歴代の政権の重要な政策課題の一つとして常に位置づけられてきた。⁽¹⁷⁾こうした文化的土壌が、全米に85万ものボランティア団体を生み出したといっても良いだろう。⁽¹⁸⁾しかも、それら団体の全国的なネットワークを作り、様々な機関との連絡調整を図っている組織までもが、ポイントオブライト財団のような非営利セクターなのである。

こうした公的機関・団体でも、民間営利団体でもないという特性が、目的や運営のあり方がまったく異なる機関どうしを結びつけるのに大いに役立っていることが、今回の事例分析のなかでも多く見受けられた。とくに、「コネクター」や「エンゲイジャー」、「モビライザー」などと呼ばれる役割は、地域に点在する様々な学習機会や人的・物的なリソースを結びつけ、ネットワークを形成する際に、とても重要な役割を果たすだろう。

さらに、今回取り上げた SLIC において、教育活動を実施する場や指導者という面だけではなく、教育内容にも地域の意見が直接的に反映されるような試みがなされている点も、示唆に富むものといえよう。地域社会が抱える課題や地域社会の現状を学校活動でも取り組もうとした場合、どうしても既存の教科に即して捉えようとしてしまいがちになる。学校側が全ての主導権を握ったままでは、新しい地域の教育力は醸成されてこない。地域の子どもたちに将来必要となる知識や技術、態度を考え、それを体系的にまとめあげていく大人たちの学びの場も、子どもたちの学びの場と同じく、重視されていかねばならないであろう。

注

- (1) 佐藤一子『生涯学習がつくる公共空間』柏書房、2003年、9-22頁。
- (2) 本部所在地：1737 H Street, NW, Washington DC 20006, USA.
- (3) 榎田勝利編著『国際交流の組織運営とネットワーク』明石書店、2004年。など
- (4) 財団法人自治体国際化協会『米国におけるボランティア活動—その理念と実態—』(財)自治体国際化協会, CLAIR REPORT NUMBER 120, 1996年。
- (5) Points of Light Foundation, *Points of Light Foundation Strategic Plan: Fiscal Years 2004 - 2009*, 2003.
- (6) Points of Light & Hands On Network の HP (2007年12月28日確認)

- <http://www.pointsoflight.org/about/mediacenter/releases/2007/07-16-2.cfm>
- (7) Points of Light Foundation, *Points of Light Foundation Financial Statements Years Ended September 30 2004 and 2003*, 2004, p.3.
 - (8) Points of Light Foundation(2003), *op.cit.*,pp.5-6.
 - (9) *Ibid.*,p.2.
 - (10) *Ibid.*,pp.2-3.
 - (11) U.S. Department of Education, “Service-Learning and Community Service in K-12 Public schools”, *Statistics in Brief*, 1999.
 - (12) *Ibid.*
 - (13) 8つの目標は以下の通りである。①就学前に学ぶ準備ができていること, ②高校の卒業率を高めること, ③4年, 8年, 12年生の段階において主要教科の習熟度が決められた水準に達していること, ④算数と理科の学力を世界一にすること, ⑤すべてのアメリカ人が読み書きができること, ⑥学校が規律を回復すること, ⑦21世紀に応じた知識と技能を習得すること, ⑧親の関与と地域社会の連携をはかること。
 - (14) 山田千明「アメリカ合衆国－『民主主義尊重』による『統一』と人格教育」嶺井明子編著『世界のシティズンシップ教育－グローバル時代の国民／市民形成－』東信堂, 2007年, 124-125頁。
 - (15) Points of Light Foundation, “Service-Learning Impacting Citizenship”, *Evaluation Belief*, The Points of Light & Hands On Network. 2008.
 - (16) Waterman, A.S., “An Overview of Service Learning and the Role of Research and Evaluation in Service-learning Programs”, Waterman, A.S., *Service Learning Applications from the Research*, Lawrence Erlbaum Associations Pub., 1997, pp.1-11.
 - (17) 諸外国におけるボランティア活動に関する調査研究実行委員会『諸外国におけるボランティア活動に関する調査研究報告書』2007年, 3頁。
 - (18) 同上。